

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 4	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 東京大学大学院教授	
研究テーマ	アジア地域でのスマートシティおよび CASE 関連新技術の開発動向を踏まえたわが国の都市政策および道路交通政策のあり方に関する研究**	
研究の目的： <p>本研究では、①スマートシティや CASE（特に自動運転、電動化、MaaS 等）の動向について、日本や世界各国の動きを概観した上で、対象地域である東南アジアを中心とした新興国・途上国での現状と課題を整理すること、②従来からの都市政策や道路交通政策についての対象地域での動向を、文献等を中心に継続的に調査すること、③特にケーススタディとして、中国（本土、台湾）、タイ、ベトナム、インドネシアを取り上げ、政府主導および民間主導のスマートシティに相当するプロジェクト、CASE 関連の自動運転等実証実験や、車両の電動化や、シェアリングを含めた新しいモビリティサービスの動向を資料調査すること、④各対象地域の関係者や有識者へのオンラインヒアリング調査を実施し、①②③の成果を踏まえ、都市政策や道路交通政策とスマートシティや CASE の動向との関連性を検討すること、を行い、これからの都市政策や道路交通政策の課題を明らかにする。</p>		
研究の経過（4月～3月）： <p>上半期は、各メンバーによる資料収集等の活動期間とし、下半期、2022年10月24日、12月13日、2023年1月17日、2月20日、3月13日の5回、オンラインで研究会を開催した。現地専門家へのヒアリングについては、ウィラー株式会社取締役社長村瀬氏へのシンガポールとベトナムの事情のヒアリング、在タイ日本大使館二等書記官関澤氏へのタイの事情のヒアリングを実施した。その他、現在タイ滞在中のメンバーからの情報提供、国際会議の動向、JICA のプロジェクトの動向、各国のスマートシティ事例および CASE 関連事例の収集紹介をもとに討議を行った。さらに、メンバーの太田勝敏東京大学名誉教授からの話題提供をもとに、新興国や途上国を含む海外での新首都整備、新都市整備事例の調査、札幌市のデータ取引市場への取り組みの調査を行った。</p>		
研究の成果（自己評価含む）： <p>現地での実務専門家のヒアリングおよび文献調査を通して、アジア各国のスマートシティに関連する都市政策および CASE に関連する交通政策の動向を整理できた。その中で、政府主導のプロジェクトおよび民間主導のプロジェクトの状況もある程度把握できた。新技術への関心は高いものの社会実装には至らず、データ基盤構築と活用を土台とした、俯瞰的で持続的な取り組みの実質化を次の課題として指摘できる。今年度は、現地専門家へのヒアリングや、スマートシティおよび CASE のベースとなるデータ基盤に関する課題も整理でき、よい成果を得たと評価する。</p>		
今後の課題： <p>先行している事例についての継続的なモニタリング、日本での知見をアジアに展開していく考え方とともに、アジアでの経験を日本での次段階の課題につなげていく方法論等の議論が今後求められるものといえる。</p>		